

平成20年3月期 半期決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 役職名 代表理事理事長 上野 博史

問合せ先責任者 役職名 企画管理部長 吉田 一生

決算経営管理委員会 開催日 平成19年11月27日

(百万円未満, 小数点表示単位未満は切捨て)

1. 19年9月半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円
19年9月半期	1,319,516	154,682	143,575
19年3月期	2,621,450	373,242	256,837

	自己資本半期(当期)純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	%	%	%
19年9月半期	6.7	0.4	11.7
19年3月期	6.1	0.5	14.2

(参考)持分法投資損益 19年9月半期 514 百万円 19年3月期 819 百万円

(2) 連結財政状態

※19年9月半期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
19年9月半期	66,198,912	4,120,387	6.2	12.55
19年3月期	68,242,099	4,445,888	6.5	12.84

(参考)自己資本 19年9月半期 4,114,420 百万円 19年3月期 4,440,192 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月半期	△3,795,696	3,647,353	△82,219	103,697
19年3月期	△3,401,783	2,747,991	310,577	334,260

(4) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(5) 半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、以下の注記をご覧ください。

半期連結貸借対照表 6 14 41

半期連結損益計算書 7

2. 19年9月半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益	経常利益	半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円
19年9月半期	1,312,408	150,662	141,411
19年3月期	2,605,749	365,687	253,886

(2) 個別財政状態

※19年9月半期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
19年9月半期	66,383,746	4,095,243	6.1	12.56
19年3月期	68,487,228	4,423,024	6.4	12.84

(参考)自己資本 19年9月半期 4,095,243 百万円 19年3月期 4,423,024 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。

3. 20年3月期の個別業績目標(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前年度増減率)

	経常利益
	百万円 %
通 期	352,000 (△3.7)

上記の目標は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の目標に基づく投資結果に対して当金庫は一切の責任を負いません。

事業概況

半期末の農林中央金庫単体の総資産は66兆3,837億円で前年度末に比べて2兆1,034億円減少いたしました。調達面では、預金残高は40兆6,462億円となり、農林債発行残高は4兆6,596億円となりました。運用面では、貸出金残高12兆2,897億円、有価証券残高41兆5,686億円となりました。

損益状況につきましては、米国サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱による影響が一部あったものの、引き続き国際分散投資による収益力の強化に努め、オルタナティブ資産の良好な収益等から、経常利益は1,506億円、半期純利益は1,414億円となりました。また、業務粗利益は1,712億円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は1,157億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。半期末の連結総資産は66兆1,989億円で前年度末に比べて2兆431億円減少いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は1,546億円、連結半期純利益は1,435億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率

(単位未満は切捨て)

○ 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年9月末 (速報値)	平成19年3月末	増減
自己資本比率(%)	12.56	12.84	△0.28
基本的項目比率(%)	7.28	6.97	0.31
自己資本の額	47,117	47,852	△735
基本的項目の額	27,315	25,968	1,347
総所要自己資本額	30,000	29,799	201
リスク・アセット等	375,009	372,491	2,517

○ 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成19年9月末 (速報値)	平成19年3月末	増減
自己資本比率(%)	12.55	12.84	△0.29
基本的項目比率(%)	7.32	7.01	0.31
自己資本の額	47,210	47,942	△731
基本的項目の額	27,542	26,184	1,358
総所要自己資本額	30,078	29,856	222
リスク・アセット等	375,983	373,200	2,783

当金庫が対処すべき課題および今後の業務運営方針

当金庫では、平成19年2月に対象期間を平成19～21年度の3か年とする「中期経営計画」を策定いたしました。

今回の中期経営計画は、厳しい経営環境のなかで金庫・系統信用事業が持続的な成長を維持するためには、系統3段階のグループの一体性をより強化する必要があるとの考えのもと、「JAバンク中期戦略」と完全に同軌をとり、当金庫の系統信用事業を先導する役割とグローバルに活動する金融機関としての重みを強く認識したものとなっています。

1. 基本的考え方

当金庫は、組合員・利用者の変容、リテール金融市場の競争激化等の環境のなかにおいて、系統金融機関の一員としてその基本的使命を十全に果すことにより、グループ全体の目的達成に寄与します。

とりわけ、3段階が一体となった金融グループとして、組合員・利用者に信頼され、わが国金融市場において確固たる地位を確保できるよう、グループ全体の成長戦略を強力に遂行します。

このため、当金庫は、業務全般を通じて農林水産業・系統信用事業はもとより経済・社会・環境を意識した取組みを実践しつつ、リテール業務（系統信用事業）と投融資業務を経営の両翼としたビジネスモデルを一層進化・発展させます。

また、当金庫のビジネスモデルの前提として、コンプライアンス態勢の強化等経営管理態勢の充実・高度化に強力に取り組みつつ、FHC資格を有するグローバルな金融機関にふさわしい組織風土を醸成します。

2. 経営課題

以上の情勢認識、基本的考え方に基づき設定した経営課題は以下のとおりです。

- (1) 系統信用事業全体の成長戦略を構築・実践することにより、わが国金融市場におけるグループの存在感を一層向上させます。

具体的には、「JAバンク中期戦略」の数値目標を達成し、あわせて全国本部としての機能および統合県域における県域本店機能を一層強化します。

また、漁協系統信用事業の事業・組織改革を推進します。

- (2) 収益の源泉となるリスクおよび資本効率を十分に見極めたうえで、市場投資から貸出までを含めた全体のアセットアロケーションのなかで多様な形態およびグローバルな観点からのリスクテイクをはかることにより、安定的な収益を確保します。

- (3) 当金庫の基本的使命とグローバルに活動する機関投資家としての重みを認識し、ガバナンスの強化と経営管理態勢の充実・高度化に取り組みつつ、収益・リスク・資本のバランスのとれた財務運営を行うとともに、多様かつ質の高い人材を育成・確保するための施策、業務全般にわたっての一步踏み込んだ「選択と集中」を実践します。

企業集団の状況(グループ会社一覧)

(平成19年9月30日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月	資本金(百万円) 当金庫議決権比率/グループ議決権比率(%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	信託業務・銀行業務	平成7年8月	20,000 100.0/0.0
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田 1-1-12	教育研修	昭和56年5月	20 100.0/0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野 3-5-3	システム開発・維持管理	昭和56年5月	50 100.0/0.0
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町 1-8-3	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	昭和61年3月	300 100.0/0.0
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	各種事務受託, 人材派遣業務	平成10年8月	100 100.0/0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町 1-15-3	住宅ローン貸付等	昭和54年8月	10,500 90.60/0.0
ジェイエイバンク電算システム(株)	東京都江東区東陽 7-1-1 イーストネットビルディング	系統信用事業システムの開発・運用業務	平成14年3月	100 60.0/0.0
農林中金全共連アセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1-7-12	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月	1,920 50.91/0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台 2-9-17	情報通信関連機器・産業機械・農林漁業用設備等のリース	昭和47年3月	6,500 39.0/0.0
協同オートリース(株)	東京都千代田区神田駿河台 2-9-17	自動車および車両のリース	平成17年9月	300 0.0/100.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月	500 37.96/0.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田 1-1-12	農業法人投資育成業務	平成14年10月	4,070 19.97/0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町 1-13-1	ビル管理業務	平成5年4月	10 27.0/0.0
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 M&C Corporate Services Limited PO Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	劣後債の発行および劣後ローンの貸付等	平成18年8月	50,000 米ドル 100.0/0.0

(注) グループ議決権比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の議決権比率を示しています。

半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社および子法人等
主要な会社名
農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社
9 社
 - (2) 非連結の子会社および子法人等
0 社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連法人等
主要な会社名
協同リース株式会社
4 社
 - (2) 持分法非適用の関連法人等
第一生命農林中金ビル管理株式会社
1 社
持分法非適用の関連法人等は、当半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結される子会社および子法人等の半期決算日等に関する事項
 - (1) 連結される子会社および子法人等の半期決算日は次のとおりであります。
9月末日 9 社
 - (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの半期決算日の財務諸表により連結しております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期末 (A)	平成18年度末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
貸出金	12,349,632	12,854,680	△505,047
外国為替	4,598	3,176	1,422
有価証券	41,547,014	43,730,249	△2,183,234
金銭的信託	6,242,523	7,797,745	△1,555,221
特定取引資産	51,631	52,550	△918
買入金銭債権	826,839	828,790	△1,950
コールローン及び買入手形	1,424,249	835,715	588,533
買現先勘定	680,215	-	680,215
債券貸借取引支払保証金	713,643	563,282	150,361
現金預け金	1,454,087	866,303	587,784
その他の資産	602,118	543,988	58,130
有形固定資産	139,190	155,601	△16,410
無形固定資産	12,417	7,953	4,464
繰延税金資産	2,818	2,626	191
支払承諾見当	288,173	242,446	45,727
貸倒引当金	△140,244	△204,380	64,136
投資損失引当金	-	△38,628	38,628
資産の部合計	66,198,912	68,242,099	△2,043,187
(負債の部)			
預渡性預金	40,637,435	41,243,492	△606,057
農林債	1,298,078	2,375,026	△1,076,948
社債	4,659,454	4,471,156	188,298
特定取引負債	364,988	357,097	7,891
借入金	14,219	19,662	△5,443
コールマネー及び売渡手形	1,136,531	1,131,532	4,999
売現先勘定	794,348	1,068,632	△274,283
債券貸借取引受入担保金	6,177,155	7,438,847	△1,261,691
外外国為替	791,353	1,345,025	△553,671
受託金	1	0	0
その他の負債	4,031,430	2,868,967	1,162,462
賞与引当金	1,267,761	489,920	777,841
退職給付引当金	5,782	5,031	750
役員退職慰労引当金	781	1,849	△1,068
繰延税金負債	643	-	643
再評価に係る繰延税金負債	590,579	712,110	△121,530
支払承諾	19,802	25,411	△5,608
支払承諾	288,173	242,446	45,727
負債の部合計	62,078,524	63,796,211	△1,717,686
(純資産の部)			
資本金	1,484,017	1,484,017	-
資本剰余金	25,020	25,020	-
利益剰余金	1,323,334	1,249,484	73,849
役員勘定合計	2,832,372	2,758,523	73,849
その他有価証券評価差額金	1,269,036	1,658,980	△389,943
繰延ヘッジ損益	△21,968	△24,762	2,794
土地再評価差額金	34,981	47,451	△12,469
為替換算調整勘定	△2	0	△2
評価・換算差額等合計	1,282,047	1,681,669	△399,621
少数株主持分	5,967	5,696	271
純資産の部合計	4,120,387	4,445,888	△325,500
負債及び純資産の部合計	66,198,912	68,242,099	△2,043,187

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2および3と同じ方法により行っております。
- 5 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- 6 当金庫の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 5年～20年 |
- 連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる経常利益および税金等調整前半期純利益に与える影響は軽微であります。
- また、当半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 7 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 8 農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- 9 当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日の為替相場により換算しております。
- 10 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

下記27の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,524百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 11 当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 12 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 13 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

- 14 従来、当金庫と一部の連結される子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当半期連結会計期間から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、事業管理費は112百万円、その他経常費用は346百万円それぞれ増加し、経常利益および税金等調整前中期純利益は459百万円それぞれ減少しております。

- 15 当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 16 当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期連結会計期間末の半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業におけ

る金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,908百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は309百万円(同前)であります。

- 17 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

- 18 デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せず損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- 19 当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額	159百万円
21 関連法人等の株式総額	15,652百万円
22 有形固定資産の減価償却累計額	92,651百万円
23 有形固定資産の減損損失累計額	24,269百万円
24 有形固定資産の圧縮記帳額	7,700百万円
25 貸出金のうち、破綻先債権額は6,915百万円、延滞債権額は150,248百万円であります。	

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 26 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は757百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 27 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,180百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の

支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 28 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は216,101百万円であります。

なお、25から28に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 29 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,323百万円であります。

- 30 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,425,458百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 470,000百万円

売現先勘定 5,504,419百万円

債券貸借取引受入担保金 452,305百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金6,216,854百万円および有価証券3,537,124百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,719百万円、保証金・敷金は5,462百万円あります。

- 31 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- 32 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,101,532百万円が含まれております。

- 33 社債には、劣後特約付社債364,988百万円が含まれております。

- 34 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は26,898百万円あります。

- 35 出資1口当たりの純資産額 714円30銭（後配出資および優先出資にかかる額面総額ならびに優先出資にかかる優先配当金および残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

- 36 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下37についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	16,682	16,682	0
合計	16,682	16,682	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	420,734	700,974	280,240
債券	10,590,666	10,579,658	△11,008
国債	10,222,931	10,209,716	△13,215
地方債	30,775	30,945	170
社債	336,959	338,996	2,036
その他	28,385,729	29,778,497	1,392,768
合計	39,397,130	41,059,130	1,662,000

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 517,350 百万円を差し引いた額 1,144,649 百万円のうち少数株主持分相当額 5 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券にかかる評価差額金のうち親会社持分相当額 32 百万円を加算した額 1,144,677 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として半期連結決算日の市場価額。以下同じ。）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ。）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は 38,480 百万円であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の 50%以下の銘柄

時価が取得原価の 50%超 70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

- 37 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と半期連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	507,976
非上場株式	208,420
外国債券	10,728
その他	288,827

- 38 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

満期保有目的の金銭の信託はありません。

	取得原価 (百万円)	半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	5,922,251	6,102,864	180,613

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 56,261 百万円を差し引いた額 124,352 百万円に、持分法適用会社が所有するその他の金銭の信託にかかる評価差額金のうち親会社持分相当額△13 百万円を加算した額 124,339 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 39 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は 1,010,303 百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは 1,548,189 百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はあり

ません。

- 40 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,440,760百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,161,327百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 41 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度および中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当半期連結会計期間から改正会計基準および実務指針を適用しております。

- 42 当金庫は、平成19年5月29日付経営管理委員会において、平成20年3月25日を払込期日とする総額527,661百万円の後配出資増資を実施することについて決議しました。

また、同日同委員会において平成20年3月10日を借入日とする総額399,400百万円の永久劣後ローンの借入を実施することについて決議しました。借入金利条件などについては、平成19年12月を目途として理事会において決定する予定です。

なお、平成19年度に残存期間が5年未満となる既往の期限付劣後ローン521,632百万円の繰上償還を同年度中に実施することについても、あわせて決議しております。

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平19.4.1~19.9.30)	平成18年度 (平18.4.1~19.3.31)
経 常 収 益	1,319,516	2,621,450
資 金 運 用 収 益	1,037,203	2,053,869
(うち貸出金利息)	(76,318)	(128,914)
(うち有価証券利息配当金)	(929,683)	(1,863,028)
役 務 取 引 等 収 益	9,382	24,928
特 定 取 引 収 益	80	223
そ の 他 業 務 収 益	57,356	95,098
そ の 他 経 常 収 益	215,492	447,329
経 常 費 用	1,164,834	2,248,207
資 金 調 達 費 用	932,582	1,791,742
(うち預金利息)	(185,790)	(326,342)
役 務 取 引 等 費 用	5,817	12,083
特 定 取 引 費 用	307	313
そ の 他 業 務 費 用	121,167	273,630
事 業 管 理 費	59,378	111,015
そ の 他 経 常 費 用	45,580	59,422
経 常 利 益	154,682	373,242
特 別 利 益	65,324	18,513
特 別 損 失	890	2,615
税金等調整前半期(当年度)純利益	219,116	389,140
法人税,住民税及び事業税	28,058	75,361
法 人 税 等 調 整 額	47,174	56,349
少 数 株 主 利 益	308	591
半 期 (当 年 度) 純 利 益	143,575	256,837

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 出資一口当たり半期純利益金額 33 円 64 銭 (優先出資にかかる優先配当金を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。)
- 3 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益 194,100 百万円を含んでおります。
- 5 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,697 百万円および株式等償却 25,118 百万円を含んでおります。
- 6 「特別利益」には、貸倒引当金戻入額 63,481 百万円を含んでおります。
- 7 当金庫の固定資産の減損会計における資産のグルーピングについては、従来、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、「遊休資産」については資産毎の単位でグルーピングを行っておりましたが、このうち「業務用資産」については、JAバンク中期経営戦略の策定も踏まえた店舗政策の見直し等 (国内支店の調達・運用にかかるリテール業務の順次廃止または本店・ブロック拠点への集約化、これに伴う店舗機能の見直しと統廃合の開始、さらには海外支店との一体的な投融資運営の実施) に伴い、グルーピングを見直し、全店を単位としてグルーピングを行う方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平19.4.1～19.9.30)	平成18年度 (平18.4.1～19.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020
(利益剰余金の部)		
利益剰余金当年度当初残高	1,249,484	1,057,616
利益剰余金増加高	156,021	257,360
半期(当年度)純利益	143,575	256,837
土地再評価差額金取崩額	12,446	522
利益剰余金減少高	82,171	65,492
配 当 金	82,171	65,492
利益剰余金半期末(年度末)残高	1,323,334	1,249,484

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平19.4.1～19.9.30)	平成18年度 (平18.4.1～19.3.31)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期(当年度)純利益	219,116	389,140
減価償却費	4,212	18,961
減損損失	831	172
連結調整勘定償却額	-	△ 14
持分法による投資損益(△)	△ 514	△ 819
貸倒引当金の増加額	△ 64,136	△ 24,925
投資損失引当金の増加額	△ 38,628	38,628
賞与引当金の増加額	750	68
退職給付引当金の増加額	△ 1,068	△ 5,928
役員退職慰労引当金の増加額	453	-
資金運用収益	△ 1,037,203	△ 2,053,869
資金調達費用	932,582	1,791,782
有価証券関係損益(△)	51,171	130,445
金銭の信託の運用損益(△)	△ 61,607	△ 83,598
為替差損益(△)	159,746	△ 738,457
固定資産処分損益(△)	△ 565	1,188
連結範囲の変動を伴う子会社合併による持分変動損(△)益	-	878
特定取引資産の純増(△)減	918	16,759
特定取引負債の純増減(△)	△ 5,443	△ 13,225
貸出金の純増(△)減	505,047	△ 886,842
預金の純増減(△)	△ 606,057	768,101
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,076,948	1,362,805
農林債の純増減(△)	188,298	△ 316,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,000	32,774
有利息預け金の純増(△)減	△ 818,238	117,683
コールローン等の純増(△)減	△ 1,266,798	743,540
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 150,361	312,050
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,535,974	△ 4,135,239
受託金の純増減(△)	1,162,462	1,286,039
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 553,671	△ 2,214,972
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,422	16,953
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
資金運用による収入	1,015,187	1,992,445
資金調達による支出	△ 806,776	△ 1,740,349
その他	50,339	△ 125,542
小 計	△ 3,729,297	△ 3,319,725
法人税等の支払額	△ 66,399	△ 82,058
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,795,696	△ 3,401,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,076,798	△ 12,010,610
有価証券の売却による収入	4,595,546	8,963,869
有価証券の償還による収入	1,664,066	5,836,332
金銭の信託の増加による支出	△ 635,110	△ 3,397,816
金銭の信託の減少による収入	2,106,981	3,366,793
有形固定資産の取得による支出	△ 1,655	△ 4,746
無形固定資産の取得による支出	△ 5,677	△ 4,583
有形固定資産の売却による収入	-	719
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 24
連結範囲の変動を伴う子会社合併による減少額	-	△ 1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,647,353	2,747,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	357,097
出資の増額による収入	-	19,000
配当金の支払額	△ 82,171	△ 65,492
少数株主への配当金支払額	△ 47	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,219	310,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 230,563	△ 343,215
VI 現金及び現金同等物の年度当初残高	334,260	677,476
VII 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	103,697	334,260

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。
- 3 現金および現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,454,087 百万円
有利息預け金	<u>△ 1,350,390 百万円</u>
現金および現金同等物	<u>103,697 百万円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

平成19年度半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,269,549	12,522	20,533	16,911	1,319,516	-	1,319,516
(2) セグメント間の内部経常収益	28,583	173,454	125,999	93,158	421,194	(421,194)	-
計	1,298,132	185,976	146,532	110,070	1,740,711	(421,194)	1,319,516
経常費用	1,150,654	180,029	145,501	109,843	1,586,028	(421,194)	1,164,834
経常利益	147,477	5,946	1,031	226	154,682	-	154,682

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,543,252	32,620	25,158	20,418	2,621,450	-	2,621,450
(2) セグメント間の内部経常収益	27,781	418,613	214,266	173,318	833,980	(833,980)	-
計	2,571,033	451,234	239,425	193,737	3,455,430	(833,980)	2,621,450
経常費用	2,210,645	440,603	237,098	193,839	3,082,188	(833,980)	2,248,207
経常利益 (△は経常損失)	360,388	10,630	2,326	△102	373,242	-	373,242

注 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

3. 当金庫および一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、日本について459百万円経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合
平成19年度半期	965,237	1,319,516	73.1%
平成18年度	1,971,761	2,621,450	75.2%

注 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

半期個別財務諸表

半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期末 (A)	平成18年度末 (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
貸出金	12,289,763	12,804,474	△ 514,711
外国為替	4,598	3,176	1,422
有価証券	41,568,610	43,750,573	△ 2,181,962
金銭の信託	6,241,591	7,797,702	△ 1,556,111
特定取引資産	51,631	52,550	△ 918
買入金銭債権	826,839	828,790	△ 1,950
コールローン	1,407,249	823,715	583,533
買現先勘定	680,215	-	680,215
債券貸借取引支払保証金	713,643	563,282	150,361
現金預け金	1,453,349	864,474	588,874
その他資産	597,171	535,923	61,247
有形固定資産	137,459	154,024	△ 16,565
無形固定資産	11,195	6,641	4,554
支払承諾見返	538,214	542,436	△ 4,222
貸倒引当金	△ 137,764	△ 201,908	64,144
投資損失引当金	△ 23	△ 38,628	38,604
資産の部合計	66,383,746	68,487,228	△ 2,103,482
(負債の部)			
預金	40,646,256	41,253,617	△ 607,361
譲渡性預金	1,298,078	2,375,026	△ 1,076,948
農林債	4,659,654	4,471,357	188,297
特定取引負債	14,219	19,662	△ 5,443
借入金	1,467,161	1,459,295	7,866
コールマネー	794,348	1,068,632	△ 274,283
売現先勘定	6,177,155	7,438,847	△ 1,261,691
債券貸借取引受入担保金	791,353	1,345,025	△ 553,671
外国為替	1	0	0
受託金	4,031,430	2,868,967	1,162,462
その他負債	1,255,538	478,953	776,585
賞与引当金	4,636	4,193	443
退職給付引当金	-	1,080	△ 1,080
役員退職慰労引当金	433	-	433
繰延税金負債	590,216	711,696	△ 121,480
再評価に係る繰延税金負債	19,802	25,411	△ 5,608
支払承諾	538,214	542,436	△ 4,222
負債の部合計	62,288,503	64,064,204	△ 1,775,700
(純資産の部)			
資本金	1,484,017	1,484,017	-
普通出資金	1,459,017	1,459,017	-
(うち後配出資金)	(1,033,300)	(1,033,300)	-
優先出資金	24,999	24,999	-
資本剰余金	25,020	25,020	-
資本準備金	24,999	24,999	-
その他資本剰余金	20	20	-
利益剰余金	1,304,165	1,232,478	71,686
利益準備金	374,966	324,066	50,900
その他利益剰余金	929,199	908,412	20,786
特別積立金	342,451	291,551	50,900
別途積立金	360,013	300,013	60,000
固定資産圧縮積立金	4,761	5,003	△ 242
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,375	△ 1,375
退職給与基金	7	7	-
半期(当年度)末処分剰余金	221,965	310,462	△ 88,496
会員勘定合計	2,813,203	2,741,516	71,686
その他有価証券評価差額金	1,269,007	1,658,745	△ 389,738
繰延ヘッジ損益	△ 21,949	△ 24,689	2,740
土地再評価差額金	34,981	47,451	△ 12,469
評価・換算差額等合計	1,282,039	1,681,507	△ 399,467
純資産の部合計	4,095,243	4,423,024	△ 327,781
負債及び純資産の部合計	66,383,746	68,487,228	△ 2,103,482

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- なお、満期保有目的の債券はありません。
- 4 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2および3と同じ方法により行っております。
- 5 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- 6 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 5年～20年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる経常利益および税引前半期純利益に与える影響は軽微であります。
- また、当半期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる半期貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 7 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 8 農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- 9 外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 10 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

下記26の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、

当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 62,452 百万円であります。

- 11 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 12 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。
- 13 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定率法により、翌年度から損益処理

- 14 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当半期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、事業管理費は 106 百万円、その他経常費用は 327 百万円それぞれ増加し、経常利益および税引前半期純利益は 433 百万円それぞれ減少しております。

- 15 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 16 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下、「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期末の半期貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 7 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 23,908 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 309 百万円(同前)であります。

- 17 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下、「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

- 18 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- 19 消費税および地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等にかかる控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

20 子会社等の株式総額	56,112 百万円
21 有形固定資産の減価償却累計額	91,809 百万円
22 有形固定資産の減損損失累計額	24,269 百万円
23 有形固定資産の圧縮記帳額	7,700 百万円

- 24 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,768 百万円、延滞債権額は 146,813 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 25 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 26 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 51,504 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 27 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 205,088 百万円であります。

なお、24 から 27 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 18,323 百万円であります。

29 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,408,776 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 470,000 百万円

売現先勘定 5,504,419 百万円

債券貸借取引受入担保金 452,305 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 6,216,854 百万円、有価証券 3,537,124 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,719 百万円、保証金・敷金は 4,981 百万円であります。

30 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

31 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,467,161 百万円が含まれております。

32 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は 26,898 百万円であります。

33 出資 1 口当たりの純資産額 709 円 86 銭(後配出資および優先出資にかかる額面総額ならびに優先出資にかかる優先配当金および残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

34 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 35 についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

子会社等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	420,734	700,974	280,240
債券	10,590,666	10,579,658	△11,008
国債	10,222,931	10,209,716	△13,215
地方債	30,775	30,945	170
社債	336,959	338,996	2,036
その他	28,384,784	29,777,527	1,392,742

合計	39,396,185	41,058,160	1,661,974
----	------------	------------	-----------

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 517,340 百万円を差し引いた額 1,144,634 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として半期決算日の市場価額。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は 38,480 百万円であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の 50%以下の銘柄

時価が取得原価の 50%超 70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

- 35 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と半期貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	半期貸借対照表計上額(百万円)
子会社等株式	56,112
子会社・子法人等株式	42,911
関連法人等株式	13,200
その他有価証券	491,112
非上場株式	191,557
外国債券	10,728
その他	288,826

- 36 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

満期保有目的の金銭の信託はありません。

	取得原価 (百万円)	半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	5,921,320	6,101,934	180,613

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 56,261 百万円を差し引いた額 124,352 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 37 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は 1,010,303 百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは 1,548,189 百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- 38 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,650,460 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 2,371,027 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の

拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,636 百万円
貸出金償却	9,559
有価証券償却	12,327
退職給付引当金	5,785
減価償却費	1,053
繰延ヘッジ損失	26,271
その他	<u>36,502</u>
繰延税金資産小計	120,135
評価性引当額	<u>△44,582</u>
繰延税金資産合計	75,552
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△5,577
その他有価証券評価差額金	△573,610
繰延ヘッジ利益	△16,340
その他	<u>△70,240</u>
繰延税金負債合計	△665,769
繰延税金負債の純額	<u>△590,216 百万円</u>

40 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付および同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度および中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当半期から改正会計基準および実務指針を適用しております。

41 当金庫は、平成 19 年 5 月 29 日付経営管理委員会において、平成 20 年 3 月 25 日を払込期日とする総額 527,661 百万円の後配出資増資を実施することについて決議しました。

また、同日同委員会において平成 20 年 3 月 10 日を借入日とする総額 399,400 百万円の永久劣後ローンの借入を実施することについて決議しました。借入金利条件などについては、平成 19 年 12 月を目途として理事会において決定する予定です。

なお、平成 19 年度に残存期間が 5 年未満となる既往の期限付劣後ローン 521,632 百万円の繰上償還を同年度中に実施することについても、あわせて決議しております。

半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平19.4.1～19.9.30)	平成18年度 (平18.4.1～19.3.31)
経常収益	1,312,408	2,605,749
資金運用収益	1,034,929	2,049,045
(うち貸出金利息)	(73,957)	(124,033)
(うち有価証券利息配当金)	(929,801)	(1,863,103)
役務取引等収益	6,237	16,931
特定取引収益	80	223
その他業務収益	56,281	93,138
その他経常収益	214,878	446,410
経常費用	1,161,746	2,240,062
資金調達費用	932,615	1,791,695
(うち預金利息)	(185,805)	(326,357)
役務取引等費用	6,634	14,205
特定取引費用	307	313
その他業務費用	121,194	272,038
事業管理費	55,437	102,663
その他経常費用	45,556	59,146
経常利益	150,662	365,687
特別利益	65,617	18,719
特別損失	887	1,314
税引前半期(当年度)純利益	215,392	383,092
法人税, 住民税及び事業税	26,554	73,090
法人税等調整額	47,427	56,114
半期(当年度)純利益	141,411	253,886
前年度繰越剰余金	68,107	56,052
土地再評価差額金取崩額	12,446	522
半期(当年度)未処分剰余金	221,965	310,462

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 出資一口当たり半期純利益33円13銭(優先出資にかかる優先配当金を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。)
- 3 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益 194,099 百万円を含んでおります。
- 5 「その他経常費用」には、貸出金償却 2,697 百万円および株式等償却 25,118 百万円を含んでおります。
- 6 「特別利益」には、貸倒引当金戻入額 63,775 百万円を含んでおります。
- 7 当金庫の固定資産の減損会計における資産のグルーピングについては、従来、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、「遊休資産」については資産毎の単位でグルーピングを行っておりましたが、このうち「業務用資産」については、JAバンク中期経営戦略の策定も踏まえた店舗政策の見直し等(国内支店の調達・運用にかかるリテール業務の順次廃止または本店・ブロック拠点への集約化、これに伴う店舗機能の見直しと統廃合の開始、さらには海外支店との一体的な投融資運営の実施)に伴い、グルーピングを見直し、全店を単位としてグルーピングを行う方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。